様式１

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

　福島県知事　　内堀　雅雄　様

住　　　　　所

商号又は名称

代表者・職氏名 　　 　 印

令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託に係る一般競争入札参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、さらに添付書類の内容は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
2. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号、以下「施行令」という。）第167条の４の規定に該当しない者であること。
3. 公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続開始の決定の後に入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
5. 独立行政法人製品評価技術基盤機構による特定計量証明事業の認定を受けていること。
6. 入札公告日から過去５年間において、国又は地方公共団体においてこの業務若しくはこれと類似する業務を実施した実績を有する者であること。
7. 添付書類
8. 会社概要（任意様式）
9. 業務経歴書（様式２）
10. 主任技術者経歴書（任意様式）
11. 独立行政法人製品評価技術基盤機構の特定計量証明事業に関する認定証の写し

注：返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（404円）の切手を貼った長３号封筒を、この申請書と併せて提出すること。

[連絡先]

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

様式２

業務経歴書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 元請又は下請の別 | 業務名 | 業務場所のある都道府県名 | 契約金額 | 契約年月日 |
|  |  |  |  |  |  |

様式３

一般競争入札参加資格確認通知書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

福島県知事　内堀　雅雄

　先に申請のありました一般競争入札に係る資格については、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和５年５月26日 |
| 件名 | 令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託 |
| 数量 | 一式 |
| 本公告に係る入札  参加資格の有無 | 有 |
| 無 |
| 入札参加資格が無いと認めた理由 |
| 入札保証金の  免除について | 免除する |
| 免除しない |
| 免除しないと認めた理由 |

※１　入札参加資格が無いと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明をもとめることができる。

　２　この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参すること。（写し可）

様式４

**入　　札　　書**

令和　　年　　月　　日

　福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

代理人　　　　　　　　　　　　　　印

　福島県が調達する下記の案件について、入札説明書、仕様書等に従い受託するものとし、入札に関する条件を熟知したので、下記のとおり入札します。

記

１　調達案件名・数量　　令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託

一式

２　履行期間　　契約締結日から令和６年２月23日まで

３　履行場所　　福島県知事が指定する場所（仕様書のとおり）

入札金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  |

（消費税及び地方消費税を含まず）

※必ず数字前に￥マークを入れること。

※再度入札の場合は、入札書の前に「再」「再々」と記入すること。

様式５

**委任状**

令和　　　年　　　月　　　日

　福島県知事　内堀　雅雄　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　私は都合により下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

　令和５年６月20日に執行される令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託の入札に関する一切の権限

受任者（代理人）

　職名又は住所

　氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式６

入札保証金納付免除申請書

令和　　年　　月　　日

　福島県知事　内堀　雅雄

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証書）

２　入札参加者が、過去２年間に国又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行（契約履行中のものは含まない。）したことを証する業務実績証明書（様式７）

（注）　提出書類により１又は２に○印を付すこと。

様式７

業務実績証明書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 委託業務件名 |  |
| 納入場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 数量 |  |
| 納入物件の仕様  （　内　容　） |  |
| 契約金額 |  |

1. 業務実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。
2. 福島県が発注した契約の場合
3. 契約書の写し
4. 福島県以外が発注した契約の場合
5. 発注機関の発行する業務実績証明願(様式８)
6. 業務実績証明願を添付できない場合は、内容等を証明できる書類
7. 契約金額は消費税を含む金額を記入すること。

様式８

業務実績証明願

令和　　年　　月　　日

様

申請者　住所

商号又は名称

代表者・職氏名 　 印

　一般競争入札の入札（契約）保証金免除申請のため、福島県に提出する必要がありますので、下記物件の納入実績を証明願います。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 委託業務件名 |  |
| 履行場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 数量 |  |
| 納入物件の仕様  （　内　容　） |  |
| 契約金額 |  |

上記のとおり納入されたことを証明します。

　令和　　年　　月　　日

証明者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式９

一般競争入札に関する質問書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀　雅雄　様

入札参加者　住所

商号又は名称

代表者・職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

担当者職・氏名

　質問の内容によっては、資料等を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託 |
| 契約元課名 | 福島県生活環境部水・大気環境課 |
| 公告日 | 令和５年５月26日 |

|  |
| --- |
| <質問事項> |

様式１０

**一般競争入札仕様書等に関する回答書**

５環共第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

質　　問　　者

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　様

福島県知事　内堀　雅雄

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 令和５年度ダイオキシン類調査（公共用水域（水質・底質）、地下水）業務委託 |
| 契約元課名 | 福島県生活環境部水・大気環境課 |
| 公告日 | 令和５年５月26日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 |  |
| 回　　答 |  |
| 備　　考 |  |

（別　記）

福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）抜粋

（契約保証金の減免）

第229条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1)　契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。

(2)　契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。

(3)　契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の３第２号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第２項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。

(4)　過去２年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第９号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5)から(15)まで（略）

(16)　試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(17)(18) （略）

２　（略）

（入札保証金の減免）

第249条　前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1)　一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。

(2)　一般競争入札に参加する資格を有し、過去２年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第９号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(3)　試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4)　(略）

２　（略）